

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・特に該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・原則として、本部以外の拠点区分では有価証券を保有しない
- ・万一、本部以外の拠点区分が有価証券を保有する場合は、経理規程第40条に基づき行うものとする

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車両運搬具並びに器具及び備品等は定額法により減価償却を実施する
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は、職員に対して将来支給する退職金の内、当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する(この額は「京都府民間社会福祉施設職員共済会退職金要支給額一覧表」によるものとする)
- ・賞与引当金は、翌期の6月に支給する予定の賞与につき、当該年度の負担部分について概算計上する
- ・徴収不能引当金は、原則として毎会計年度末において徴収することが不可能な債権を個別に判断し、当該債権を徴収不能引当金に計上する

3. 重要な会計方針の変更

- ・当期より新「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月27日 厚生労働省通知)により財務諸表を作成している

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会運営規則に定める普通退職金制度並びに独立行政法人福祉医療機構が定める社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている
 - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 当法人では収益事業を実施していないため、拠点区分別内訳表は作成していない
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 聖ヨゼフ整肢園拠点(社会福祉事業)
 - 「聖ヨゼフ整肢園」
 - 「医療型障害児入所施設」
 - 「医療事業」
 - 「短期入所」
 - 「聖ヨゼフ整肢園」
 - イ 麦の穂学園拠点(社会福祉事業)
 - 「麦の穂学園」
 - 「措置」
 - 「医療型障害児入所施設」

- 「療養介護」
- 「病院」
- 「短期入所」
- ウ ひばり学園拠点(社会福祉事業)
 - 「ひばり学園」
 - 「福祉型児童発達支援」
- エ 生活介護くぬぎ拠点(社会福祉事業)
 - 「くぬぎ」
- オ 地域生活支援事業拠点(社会福祉事業)
 - 「地域生活支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,329,649,899	1,021,527,334	308,122,565
合 計	1,329,649,899	1,021,527,334	308,122,565

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,329,649,899	1,021,527,334	308,122,565
建物	322,775,750	173,710,155	149,065,595
構築物	5,160,000	441,000	4,719,000
機械及び装置	71,002,075	33,497,737	37,504,338
車両運搬具	25,184,952	15,492,917	9,692,035
器具及び備品	250,626,739	240,908,174	9,718,565
ソフトウェア	1,659,820	1,090,980	568,840
建物附属設備	31,051,050	12,240,999	18,810,051
合 計	2,037,110,285	1,498,909,296	538,200,989

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	238,834,521	0	238,834,521
その他未収金	42,412,455	0	42,412,455
未収補助金	7,913,200	0	7,913,200
徴収不能引当金	0	0	0
合 計	289,160,176	0	289,160,176

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・期末時点で満期保有目的の債権は保有していない

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし